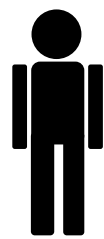


不足額給付Ⅱ

C: 令和6年度 事業専従者（非課税）[※] 令和7年度 扶養親族 の場合
(令和5年分) (令和6年分)

(例)課税者(個人事業主)・配偶者(事業専従者)の2人世帯

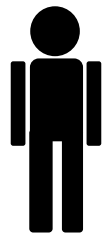
課税者(個人事業主)



○個人住民税所得割が課税
→定額減税対象

定額減税適用可能額	40,000円
R6年度住民税への適用額	10,000円
+) R6年分所得税への適用額_推計額	30,000円
減税の効果_推計	40,000円

配偶者



- 令和6年度住民税所得割と令和6年分所得税が共に非課税→本人として定額減税対象外
- 令和6年度住民税において事業専従者であり、税制度上「扶養親族」の対象とならない
→被扶養者としても定額減税対象外
- 同一世帯に課税者あり→低所得者向け給付の対象世帯でない

▶ 配偶者は不足額給付Ⅱの対象

しかし、令和6年分所得税において扶養親族として、定額減税の対象となっている。
よって、支給額は住民税の定額減税対象分 1 万円とする。

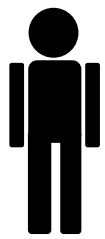
※「合計所得金額 4 8 万円超(非課税)」の場合も同様となります

不足額給付Ⅱ

C: 令和6年度 事業専従者（非課税）[※] 令和7年度 扶養親族 の場合
(令和5年分) (令和6年分)

(例)課税者(個人事業主)・配偶者(事業専従者)の2人世帯

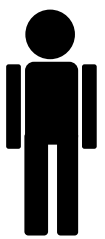
課税者(個人事業主)



R6		課税者(個人事業主)
定額減税適用可能額	40,000円	
R6年度住民税への適用額	10,000円	
+) R6年分所得税への適用額_推計額	30,000円	
減税の効果_推計		40,000円
→当初調整給付額		0円

R7		課税者(個人事業主)
定額減税適用可能額	80,000円	
R6年度住民税への適用額	10,000円	
+) R6年分所得税への適用額_実績額	60,000円	
減税の効果_実績		70,000円
当初調整給付額		0円

配偶者



R6		事業専従者(非課税)
----	--	------------

R7		扶養親族
不足額給付額		10,000円

▶ 配偶者への不足額給付額は10,000円

※「合計所得金額 4 8 万円超(非課税)」の場合も同様となります